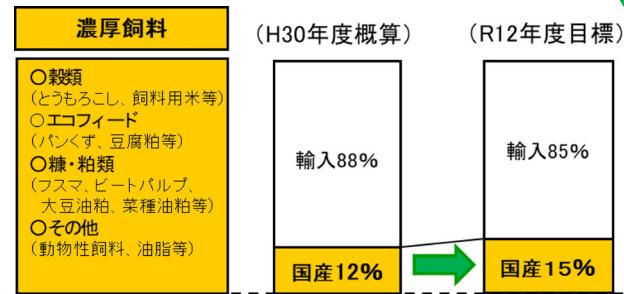


○ 状況変化と現状

- 世界的な穀物需給の逼迫等により、畜産物の生産コストが押し上げられるおそれがあります。
- 輸入飼料への過度な依存から脱却し、国産飼料に立脚した畜産への転換を推進します。
- 輸入に依存するとうもろこしの代替となる飼料用米の利用拡大に当たり、安定的な供給が重要となります。



○ 飼料用米の作付面積(ha)

H26	H27	H28	H29	H30
33,881	79,766	91,169	91,510	79,535

資料：農林水産省「新規需要米の都道府県別の取組計画認定状況」

- また、近年、同じく輸入とうもろこしの代替として子実用とうもろこしの生産にも関心が高まっています。
- 濃厚飼料の価格を下げるためにも効率的な配合飼料生産が課題となっております。

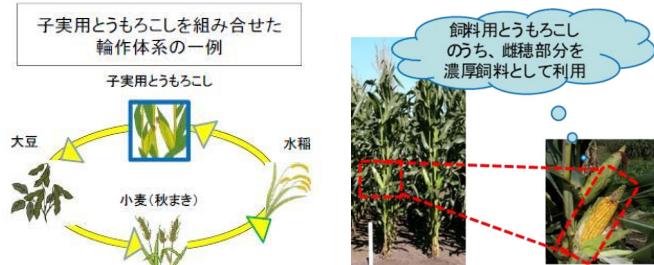
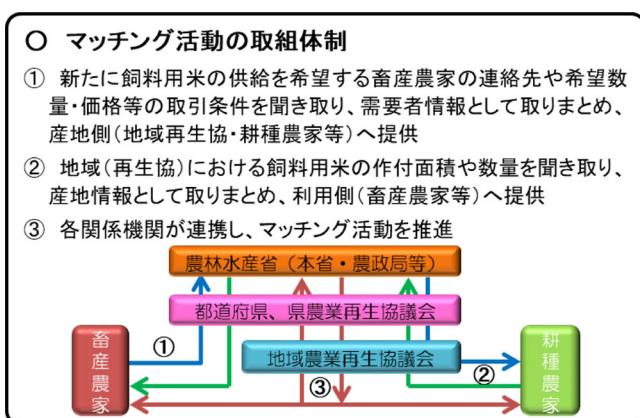


○ ねらいと推進方向

- 飼料用米については、多収品種の利用、コスト削減、複数年契約による安定生産・供給とともに、給餌された畜産物のブランド化を推進します。
- 子実用とうもろこしの生産・利用体系の構築を目指します。
- エコフィードの安定的な原料調達と安全性の確保を目指します。

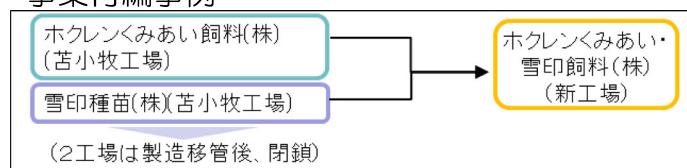
▶ 飼料用米・子実用とうもろこしの生産

▶ エコフィードの活用



▶ 「農業競争力強化支援法」等に基づく良質かつ低廉な農業資材の供給

事業再編事例



○ 状況変化と現状

《災害に強い畜産経営の確立》

- 近年、多発する地震、台風や大雨等の大規模災害とそれに伴う大規模停電は酪農・肉用牛の生産、畜産物の加工・流通に大きな影響を与えています。
- 災害への備えは酪農・肉用牛生産の持続的な発展にとって重要です。

地震により倒壊した畜舎



《家畜衛生対策の充実・強化》

- 近隣諸国で口蹄疫等の伝播力の極めて強い疾病が、続的に発生しており、我が国に侵入するリスクが極めて高い状況です。
- 家畜疾病を相手国から「持ち出させない」、「持ち込ませない」ための水際検疫と「農場に入れない」国内防疫が重要です。

アジア地域における口蹄疫の発生状況

■ 口蹄疫の発生がない国 (1950年から2018年までに、OIEに発生の報告があった国。主に平野一帯による)



2019年2月25日現在

○ ねらいと推進方向

- 災害への備えは、各経営の責務であり、非常用電源の整備や飼料の備蓄、家畜共済や保険への加入等の備えが重要です。
- 地域で、非常用電源の融通等の防災計画を検討することも重要です。
- 国等は飼料穀物の備蓄への支援や畜産施設での非常用電源の導入を促進します。
- 発災時には速やかな被害情報の収集等を通じて、早期の経営再開を図ります。

➤ 災害への備えの具体例

- 防災ハザードマップを確認し、災害の可能性を予め把握。
- 家畜の避難先や避難経路を予め検討。また、緊急連絡先（役場、農協、家保など）を確認。
- 浸水や停電に備え、発電機や排水ポンプ等の準備。
- 飼料や燃料は、少なくとも1週間以上を在庫として持つ。
- 飲水についても貯留タンクの設置やくみ上げポンプなどの準備。
- 飼料作物を作付ける際は、早晚性の異なる品種を組み合わせるなどにより、作期を分散化。
- とうもろこしやソルガム等長大作物については、耐倒伏性も考慮して選定し、栽植密度を上げすぎないよう注意。



（資料：台風等災害発生時の家畜飼養の継続に向けた指導の徹底について（平成29年7月14日付け29生畜第472号）及び台風等自然災害に備えた飼料作物の生産技術の指導の徹底について（平成29年10月30日付け29生畜第772号）からの引用）

- 水際防疫について、国は、関係省庁・機関と連携した広報の実施、靴底消毒や手荷物検査の強化、違法な肉製品の持込みへの検査の強化などを図ります。
- 国内防疫について、国、都道府県、市町村、生産者それぞれの役割に応じた対応をとりましょう。

➤ 国内防疫の役割分担

○ 国

- ・ 防疫指針、飼養衛生管理指導指針の策定・改定
- ・ 都道府県における予防措置の実施状況及び発生時の措置への準備状況の把握等

○ 都道府県

- ・ 飼養衛生管理指導計画の策定
- ・ 飼養衛生管理基準の遵守指導
- ・ 発生時の円滑・迅速な防疫措置のための準備等

○ 市町村

- ・ 飼養衛生管理基準の遵守指導への協力
- ・ 発生時の通行制限、防疫措置への人的支援、焼却施設や埋却地が不足する場合の代替用地の確保等

○ 生産者

- ・ 飼養衛生管理の責任者の選定や講習会への参加
- ・ 飼養衛生管理基準の遵守徹底
- ・ 異状確認時の早期通報等

○ 状況変化と現状

- 持続可能な開発目標（SDGs）を踏まえ、生産性を向上し経営を強くするとともに、食品安全、家畜衛生、家畜排せつ物処理、労働環境、アニマルウェルフェアなどの面で社会に受け入れられる、持続的な経営を目指す必要があります。
- GAPや農場段階でのHACCPの実施は、生産性の向上、従業員等の意識の向上等につながる上、持続可能で付加価値の高い畜産物生産に資するものです。
- 畜産物の安全確保は、消費者の信頼確保につながります。「後始末より未然防止」を基本に、畜産物や家畜の飼養に必要な飼料や動物医薬品の製造・加工の各段階で安全確保に取り組むことが重要です。
- 酪農・肉用牛生産が持つ役割を消費者に理解してもらうことが重要です。

【酪農・肉用牛生産の役割】



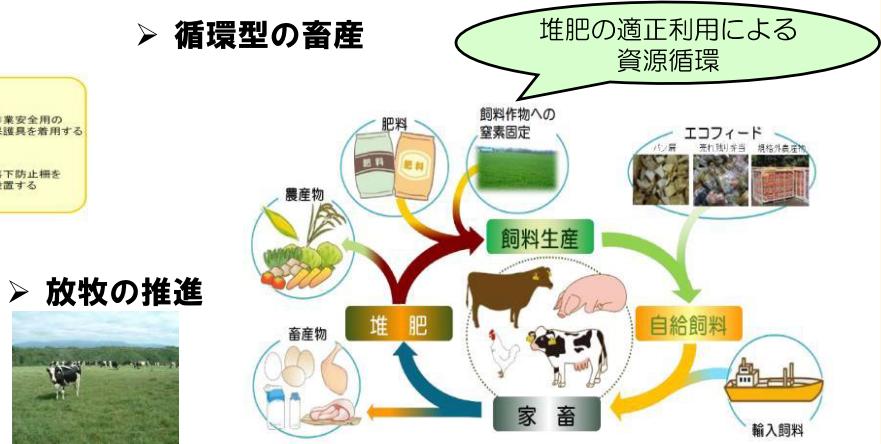
○ ねらいと推進方向

- GAPやHACCPの実施とJGAP、農場HACCP等の認証取得を一層推進します。
- 家畜排せつ物の適正管理と利用による資源循環の取組を推進します。
- 放牧は、省力化やアニマルウェルフェア等にも資する取組であり一層推進します。

➤ GAPの取組



➤ 循環型の畜産



➤ 放牧の推進



- 飼料・動物用医薬品等の安全確保に取り組み、積極的な情報発信に取り組みます。
- 地域の畜産関係者が一体となって、体験活動、情報発信や情報交流など生産現場や畜産物への理解醸成の取組を促進します。



飼料等の適正製造規範ガイドライン
のガイドブック

酪農教育ファームの実施

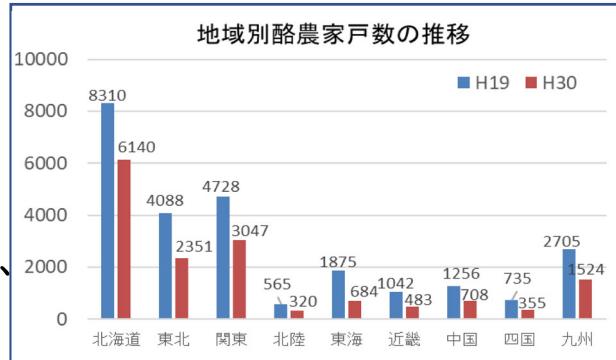


牛乳の風味変化を体験できるキット



○ 状況変化と現状

- 酪農経営の所得を確保するためには、生乳流通の合理化に取り組むことが重要です。
- 特に近年は、燃油価格の高騰、運転手不足等のほか、酪農経営の点在化や乳業の再編に伴い、輸送距離は伸びる傾向にあり、集送乳コストの低減は重要な課題です。
- 中小乳業では、一般に商品開発力が弱く、稼働率が低い等の要因から収益性が低い経営が見られます。
- 乳業工場の老朽化が進む中、効率的で高度な衛生管理水準を備えた設備への投資や、チーズなどの需要のある乳製品の製造体制の強化が必要です。



飲用牛乳工場の稼働率の推移

	平成25年	平成30年
全体	54.7%	59.9%
大手3社(子会社含む)	62.8%	59.7%
稼働率30%未満	4工場/44工場	5工場/37工場
大手3社以外	50.7%	60.0%
稼働率30%未満	55工場/169工場	48工場/160工場

稼働率は、施設洗浄時間を除き1日6時間を100%として計算。

○ ねらいと推進方向

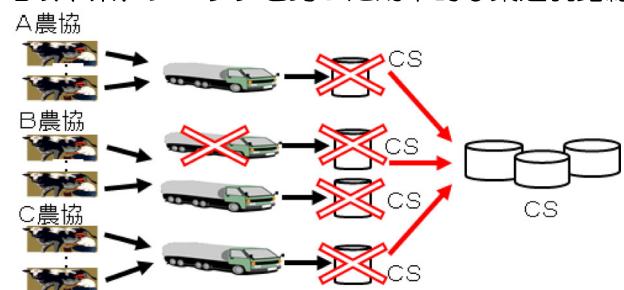
- 輸送コストの増加、酪農経営や乳業工場の点在化等に適切に対応し、**集送乳経費の軽減**に努めます。
- 従来からの枠組みを超えた効率的な集送乳路線の構築やクーラーステーションの再編整備、指定事業者を中心とした組織の再編整備による業務の集約・一元化等を促進します。
- 高度な衛生管理等による安全・品質確保、**工場の稼働率の向上**等を図る上で、**飲用工場や中小乳業の再編合理化**を促進します。
- 需要のある乳製品製造設備への転換等機能強化を推進します。

➤ 集送乳等経費・稼働率・工場数の目標

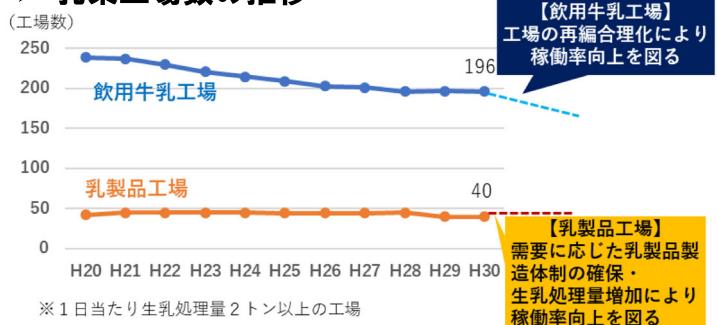
集送乳等経費の目標	目標(R12年度)	
集送乳等経費	現行水準	
稼働率の目標	現状(H30年度)	目標(R12年度)
飲用牛乳工場	59.9%	現状から
乳製品工場	72.6%	1割上昇
工場数の目標	現状(H30年度)	目標(R12年度)
飲用牛乳工場数	196	現状の8~9割
乳製品工場数	40	—

➤ 生乳流通合理化のイメージ

地域や県、ブロックを跨った効率的な集送乳路線



➤ 乳業工場数の推移



※稼働率・工場数の目標は、1日当たり生乳処理量2トン以上の工場